

都心住民の生活実態と社会意識についての一考察

— 京都市中京区明倫学区と城巽学区を事例として —

加藤 泰子

京都市中京区の明倫学区と城巽学区^{じょうそん}で2014年8～10月に実施した質問紙調査「地域自治とコミュニティ形成に関する実態調査」の結果を分析し、都心住民の生活実態と社会意識を考察した。他の大都市都心地域と同様、新旧住民の間に地域活動への関わりの方で差が見られたが、新住民でも持家層は、働きかけ次第で今後の活動の担い手となりうることを示す結果が出た。特に祇園会を担う山鉾町である明倫学区には伝統行事への参加が新住民層をコミュニティ活動に引き込む経路となる可能性がある。明倫学区と城巽学区では、共通性もみられたが、町内会やPTAなど身近な地域活動への関わりの方において城巽学区のほうが、子育て世代以上の旧住民の参加比率が高い反面、それより下の世代では明倫学区よりも参加比率が少なく無関心派の比率も高かった。近隣との付き合いや政治的なネットワークについても同様であった。逆に言えば、明倫学区では新旧住民の対照性がそれほど大きく出ていない。それは明倫学区が歴史的に受け継いできた伝統行事や地域のイメージが、それを支えていた産業構造や住民層が変化してもなお、地域との関わりに積極的な新住民へのマグネット効果として影響し続けているからとも考えられる。また、本調査では大阪都心区との比較においてコミュニティ意識の全体的な高さ、政治的信頼感の高さなど「京都の」都心居住を志向する住民の意識が影響していると思われる結果も出た。

1 はじめに

1.1 本論の目的

日本の大都市では2000年前後を転換期として、都心部の人口が、それまでの減少から増加に転じる「都心回帰」の現象が起きている。これには、近年のグローバル化に伴う産業構造の変化によって都心地域から製造業関連の工場群などが姿を消したこと、また大手金融機関をはじめとする都心で業務を行ってきた大企業の合併や統合、中小の企業の廃業、本社移転など諸企業の都心業務の再編が行われた結果、都心にまとまった土地（跡地）が生じたことから、そのような土地に比較的規模の大きなマンションが建設されたという要因がある。都心地域に新たに多くの住宅用の環境が整備されたことで、その

新住民を主なターゲットとした飲食店や小売店などの店舗をはじめ、生活空間としての都心に適合する商業施設なども増加し、都心景観が変化している¹⁾。

我々の研究グループはこれまでに日本の大都市都心部でこのような人口の「都心回帰」によって都心の地域コミュニティがどのように変容しているのかについて、新たに流入した新住民と旧来から居住する旧住民との関係に焦点をあてて調査を行ってきた(鯉坂ほか 2013a; 鯉坂ほか 2013b; 鯉坂ほか 2014; 丸山・岡本 2014; 鯉坂ほか 2015)。東京都中央区、名古屋市中区といった大規模都市の都心地域でこれまでに行った調査では、人口の急増につながる都心回帰をけん引するのは上記のように都心に新たに多く建設されたマンションの新住民であること、従来から都心地域のマンションには単身世帯が多かったが、近年の「都心回帰」では夫婦世帯や未婚子のいる世帯の増加も目立っていること、彼らの社会経済的階層は概して高いことが明らかになった。また新住民の自治会活動などへの参加は低調であるものの、地域社会の活動への参加の潜在力は一定程度あることもわかった。

本論はこれらの一連の調査研究の一環として、「都心回帰」による地域コミュニティの変化を把握するために京都市の都心部にあたる中京区で行ったコミュニティ調査の結果を分析し、都心住民の生活実態と社会意識を明らかにすることが目的である。この調査では京都市中京区のマンション住民のみならず、当該地域の住民全体を母集団として調査対象者をサンプリングしているため、居住年数を考慮に入れた旧住民と新住民との比較や一戸建てや集合住宅等の居住形態の違いによる比較の視点も分析に含んでいる。

指定都市市長会の報告書²⁾によると、日本の大都市(指定都市)を規模と中枢性の観点から位置づけると「大規模中枢型」、「中枢型」、「副都心型」、「国土縮図型」に類型化されるという。東京都区部(指定都市でないため、類型化に含まれていない)とともに「大規模中枢型」に類型されるのは大阪市・横浜市・名古屋市である。また「中枢型」に類型されるのが神戸市・福岡市・札幌市・広島市・仙台市と本調査で対象とした京都市である。京都市は、大規模中枢型に次ぐ、中規模、中程度の中枢性をもつ大都市と位置づけられている。

1.2 考察の方法

本論は同志社大学人文科学研究所の第18期第15研究会の研究資金を得て京都市中京区明倫学区および城^{じょう}巽^{せん}学区で2014年8～10月に実施した質問紙調査「地域自治とコミュニティ形成に関する実態調査」³⁾の回答結果を分析することによって考察を行う。この調

査票の回答結果のうち、2節で見えていくように「ふだんの暮らしについての実態」、「コミュニティに関する意識」、「地域の自治や政治についての意識」の3つを取り上げて分析をおこなう。考察では、まず京都の都心住民のライフスタイルを購買や店舗利用から概観した上で、地域コミュニティや自治・政治に関してどのような意識をもっているのかを明倫学区および城巽学区、そして大阪市都心区との共通点や相違点の視点も交えて明らかにする。

1.3 地域の概要

京都市中京区は1929年（昭和4年）に上京区の南部と下京区の北部を区域として生まれた。京都市のほぼ中央に位置し、面積は7.38km²である。御池通、烏丸通、河原町通、四条通沿いには官公庁、政治・経済団体、金融機関、商店などが集中し、堀川通沿いには世界文化遺産の二条城があるなど、京都の産業・文化・経済活動の中心となっている（中京区ウェブサイト）。

京都市の町内会（「町内」と呼ばれる）や自治連合会（「元学区」と呼ばれる⁴⁾の歴史の変遷や組織の分析、そして伝統的な祇園祭を担う地域（山鉾町と呼ばれる）の町内会とマンション住民との関係については田中（2008）が詳述している。

本稿で用いた質問紙調査は中京区の明倫学区と城巽学区で実施されたものである。

明倫学区は烏丸通、四条通、三条通、西洞院通に囲まれた地域であり、祇園会の山鉾町である。昔から織物、染呉服の間屋街として知られており、1960年には卸売・小売業に従事する人が4～6割を超えていたが、繊維業の衰退により、2010年の国勢調査では18.6%に減少している。

また城巽学区は新町通、堀川通、二条通、三条通に囲まれた地域であり、中央を御池通が横断している。御池通以北は御所南小学校区、御池通以南は高倉小学校区で、自治活動が学区内で二分されている。この地域は友禅関係の染色業を中心とした製造業が盛んであった。1960年にはその比率は4～5割を超えていたが、2010年にはわずか14.6%になっている（鯨坂2008；2010年国勢調査；京都市ウェブサイト）。

上記のような産業が衰退したことにより、両学区を特色付けていた地域性は薄れている。それに代わってマンションが建設されたことで1990年と2010年の間の人口増加率は明倫学区で106.6%、城巽学区で60.7%となり、職業別では専門的・技術的職業従事者の比率がこの間に両学区とも2倍になった。

京都市の都心部では全世帯に占めるマンション居住世帯は2000年には47.9%、2005年

には55.1%となり、マンション世帯が80%を超える元学区もある(田中2008)。田中は、旧住民の人口減少とマンション新住民の急激な増加という現状⁵⁾の中で、町内会が抱える、祇園祭や地藏盆など伝統行事の継承、町内会の運営などの諸問題について、マンション住民の段階的関与方式や住民同士の交流の受け皿となる趣味のサークルづくり、さらに町内会という枠を超えた元学区単位でのマンション住民のニーズに合わせた行事やサロンの開催など、マンション住民を地域コミュニティにどのような形で包摂して、どのように対処しようとしているのかという旧住民の模索を具体事例から描いている(同上)。

2 調査結果および考察

2.1 ふだんの暮らしについての実態

京都市中京区明倫学区および城巽学区の住民のふだんの暮らしについての実態を「日常の食料品の買い物先」、「日常の買い物の利便性への意識」、「学区内の新しい飲食店・小売店の利用」の3つに分けて分析し、京都の都心住民の日常生活の実態の一端を明らかにする。

2.1.1 日常の食料品の買い物先

「あなたの世帯では、日常の食料品をどのような店で買い物をしますか」という質問に9つの選択肢の中から複数回答で答えてもらった。その結果、日常の食料品の買い物をする店は、コンビニ(明倫学区38.6%/城巽学区43.2%)、スーパー(同95.2%/92.6%)、商店街(29.0%/35.0%)、百貨店(67.6%/45.5%)、ショッピングセンター(21.0%/26.1%)、食材の宅配(6.2%/8.6%)、生協(店舗)(14.8%/18.7%)、生協(共同購入・個配)(23.3%/19.8%)、その他(3.3%/2.7%)であった。どちらも1位のスーパーに次いで2番目に百貨店が日常の食料品を購入する店として挙げられているのは、都心居住の特色の一つといえるだろう。ただし、城巽学区と比べると明倫学区は20%以上高くなっているのは百貨店との地理的差が影響しているからであろう。また、個人店も多い商店街の利用がどちらの学区も3割前後含まれている⁶⁾。さらに生協の利用も一定程度あり、特に共同購入・個配では2割前後の利用があることがわかる。

これらの結果を属性別(性別・年齢・世帯構成・世帯年収・職業・住民層4区分⁷⁾)にみると(表1、表2)、コンビニは年齢別では、どちらの学区も、20歳代の若い年齢層で

利用率が6割弱に達しているのに対して、40歳以上の年齢層では3～4割程度である。明倫学区では50歳代の利用率は25.0%と特に低くなっている。商店街の利用率はどちらの学区も高齢層で高くなっている($p<.01$)。百貨店の利用率は若年層と中高年層との差がみられる($p<.01$)が、明倫学区では50～60歳代が8割以上という高い比率になっている。生協の店舗利用は明倫学区では70歳以上の32.4%、城巽学区では60歳代が29.2%、70歳以上が36.8%でどちらも他の年齢層と比べて高くなっている(明倫学区 $p<.05$, 城巽学区 $p<.01$)。世帯構成別では、単身世帯が有意に低くなっているものがいくつかあり、明倫学区では、商店街(14.3%, $p<.05$)、ショッピングセンター(8.2%, $p<.01$)、生協(共同購入・個配)(10.2%, $P<.01$)が挙げられる。また有意差はないものの生協(店舗)も低くなっている(4.1%)。同様に城巽学区では、単身世帯で有意に低いのは、百貨店(25.8%, $p<.01$)、ショッピングセンター(10.6%, $P<.01$)、生協(店舗)(3.0%, $P<.01$)、生協(共同購入・個配)(4.5%, $P<.01$)である。これに対し、未婚子のいる世帯では、有意に高いものが、明倫学区では、ショッピングセンター(30.6%, $P<.01$)、生協(共同購入・個配)(34.7%, $P<.01$)、城巽学区では、食材の宅配(15.6%, $P<.01$)、生協(共同購入・個配)(31.1%, $P<.01$)である。生協(共同購入・個配)は未婚子のいる世帯がどちらの学区も、最も比率が高くなっている。また夫婦のみ世帯で高いのは明倫学区では、商店街(37.5%)と百貨店(73.4%)で、城巽学区では百貨店(53.0%)、ショッピングセンター(33.3%)、生協(店舗)(25.8%, $p<.01$)である。世帯年収別では、百貨店の利用率でどちらの学区も1,500万円以上の世帯の利用が高くなっている。中でも明倫学区では、この世帯の利用率は92.3%と際立っている。職業別では、百貨店の利用率において明倫学区では「管理職」(81.8%)と「仕事をしていない」人(75.4%)が高く、城巽学区では「仕事をしていない」人の高さ(67.7%)と「販売・サービス職・生産等」の低さ(28.9%)に有意差が出ている($p<.01$)。また生協の利用では、城巽学区において、店舗利用で「その他」、「仕事をしていない」層の利用率が高くなっている($p<.01$)。共同購入・個配ではどちらの学区も「その他」が5割台、「管理職」が3割台と高くなっている。住民層4区分別でみると、コンビニの利用率はどちらの学区も新住民・借家層で高くなっている(明倫学区52.3%, $p<.01$, 城巽学区53.5%)。商店街の利用率ではどちらの学区も旧住民層が高く、新住民層で低い。特に明倫学区では新住民・持家層の低さに、城巽学区では新住民・借家層の低さに有意差が出た($p<.01$)。百貨店の利用率は明倫学区では新旧とも持家層が高く、借家層で低いという特徴がみられた($p<.01$)。また城巽学区では旧住民・持家層の高さと新住民・借家層の低さに有意差が出た($p<.01$)。ショッ

表1 日常の食料品の買い物先・明倫学区（「買い物する」と答えた割合、属性別）

明倫学区		コンビニ	スーパー	商店街	百貨店	ショッピングセンター	食材の宅配	生協（店舗）	生協（共同購入・宅配）	その他
性別	男 (n=129)	45.9%	94.1%	32.9%	62.4%	18.8%	4.7%	11.8%	23.5%	2.4%
	女 (n=80)	33.1%	96.0%	25.8%	71.0%	22.6%	7.3%	16.9%	23.4%	4.0%
	sig.									
年齢	20歳代 (n=21)	57.1%	100.0%	4.8%	23.8%	9.5%	9.5%	14.3%	14.3%	9.5%
	30歳代 (n=31)	48.4%	96.8%	22.6%	64.5%	22.6%	9.7%	6.5%	22.6%	0.0%
	40歳代 (n=39)	35.9%	97.4%	23.1%	56.4%	38.5%	5.1%	7.7%	23.1%	5.1%
	50歳代 (n=40)	25.0%	90.0%	30.0%	85.0%	12.5%	7.5%	17.5%	17.5%	2.5%
	60歳代 (n=42)	33.3%	95.2%	33.3%	83.3%	21.4%	4.8%	11.9%	28.6%	4.8%
	70歳以上 (n=34)	44.1%	94.1%	47.1%	70.6%	17.6%	2.9%	32.4%	32.4%	0.0%
	sig.			*	**		*	*		
世帯構成	単身世帯 (n=49)	51.0%	98.0%	14.3%	73.5%	8.2%	8.2%	4.1%	10.2%	4.1%
	夫婦のみ世帯 (n=64)	37.5%	92.2%	37.5%	73.4%	14.1%	6.3%	15.6%	17.2%	3.1%
	未婚子のある世帯 (n=72)	29.2%	94.4%	33.3%	68.1%	30.6%	2.8%	20.8%	34.7%	2.8%
	その他 (n=20)	50.0%	100.0%	25.0%	40.0%	35.0%	15.0%	20.0%	30.0%	0.0%
	sig.			*	*	**		**		
世帯年収	300万円以下 (n=43)	37.2%	100.0%	30.2%	60.5%	20.9%	2.3%	14.0%	18.6%	0.0%
	300～600万円 (n=65)	46.2%	95.4%	29.2%	61.5%	13.8%	7.7%	13.8%	23.1%	1.5%
	600～1000万円 (n=58)	43.1%	94.8%	29.3%	70.7%	25.9%	5.2%	20.7%	25.9%	3.4%
	1000～1500万円 (n=17)	5.9%	94.1%	0.0%	70.6%	29.4%	5.9%	5.9%	29.4%	5.9%
	1500万円以上 (n=13)	15.4%	84.6%	30.8%	92.3%	23.1%	15.4%	23.1%	38.5%	15.4%
	sig.	*						**		
職業	管理職 (n=22)	31.8%	90.9%	27.3%	81.8%	9.1%	15.4%	4.5%	31.8%	4.5%
	専門職 (n=43)	34.9%	97.7%	20.9%	60.5%	20.9%	11.6%	16.3%	16.3%	4.7%
	事務職 (n=29)	44.8%	93.1%	20.7%	65.5%	20.7%	6.9%	10.3%	13.8%	0.0%
	販売職・サービス職・生産等 (n=43)	46.5%	97.7%	30.2%	62.8%	18.6%	4.7%	14.0%	20.9%	2.3%
	その他 (n=7)	42.9%	100.0%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	14.3%	57.1%	0.0%
	仕事をしていない (n=61)	36.1%	93.4%	37.7%	75.4%	27.9%	4.9%	18.0%	27.9%	3.3%
	sig.									
住民層・区分	旧住民・持家 (n=43)	46.5%	90.7%	51.2%	74.4%	23.3%	7.0%	34.9%	32.6%	7.0%
	旧住民・借家 (n=14)	57.1%	92.9%	42.9%	28.6%	14.3%	0.0%	21.4%	28.6%	0.0%
	新住民・持家 (n=92)	26.1%	96.7%	19.6%	77.2%	28.3%	6.5%	9.8%	21.7%	3.3%
	新住民・借家 (n=44)	52.3%	95.5%	22.7%	54.5%	6.8%	6.8%	2.3%	20.5%	2.3%
	sig.	**	**	**	**	*	**	**	**	
全体 (N=210)	38.6%	95.2%	29.0%	67.6%	21.0%	6.2%	14.8%	23.3%	3.3%	

出所：筆者作成。

注：「買い物する／しない」の2件法の回答（有効回答のみ）をクロス集計して、「買い物する」の割合のみ表示。太字は調整済み残差が絶対値2以上。**p<.01, *p<.05。

表2 日常の食料品の買い物先・城巽学区（「買い物する」と答えた割合、属性別）

城巽学区		コンビニ	スーパー	商店街	百貨店	ショッピングセンター	食材の宅配	生協（店舗）	生協（共同購入・宅配）	その他
性別	男 (n=117)	47.0%	94.0%	32.5%	41.9%	29.9%	7.7%	16.2%	17.1%	9%
	女 (n=137)	39.4%	91.2%	35.8%	48.2%	22.6%	9.5%	19.7%	22.6%	4.4%
	sig.									
年齢	20歳代 (n=31)	58.1%	100.0%	12.9%	22.6%	9.7%	0.0%	9.7%	6.5%	0.0%
	30歳代 (n=51)	54.9%	96.1%	35.3%	23.5%	19.6%	15.7%	7.8%	13.7%	2.0%
	40歳代 (n=43)	37.2%	93.0%	20.9%	39.5%	23.3%	18.6%	9.3%	16.3%	0.0%
	50歳代 (n=41)	36.6%	90.2%	39.0%	61.0%	34.1%	7.3%	17.1%	29.3%	9.8%
	60歳代 (n=48)	33.3%	93.8%	47.9%	52.1%	31.3%	4.2%	29.2%	22.9%	2.1%
	70歳以上 (n=38)	42.1%	81.6%	42.1%	76.3%	34.2%	2.6%	36.8%	28.9%	2.6%
	sig.		*	**	**	**	*	**	**	
世帯構成	単身世帯 (n=66)	60.6%	92.4%	30.3%	25.8%	10.6%	3.0%	3.0%	4.5%	4.5%
	夫婦のみ世帯 (n=66)	33.3%	89.4%	28.8%	53.0%	33.3%	1.5%	25.8%	18.2%	3.0%
	未婚子のある世帯 (n=90)	42.2%	94.4%	32.2%	51.1%	31.1%	15.6%	15.6%	31.1%	1.1%
	その他 (n=29)	37.9%	93.1%	62.1%	58.6%	31.0%	13.8%	37.9%	20.7%	3.4%
	sig.	*	**	**	**	**	**	**	**	
世帯年収	300万円以下 (n=49)	34.7%	91.8%	34.7%	40.8%	16.3%	4.1%	18.4%	14.3%	4.1%
	300～600万円 (n=95)	47.4%	93.7%	34.7%	37.9%	23.2%	5.3%	18.9%	18.9%	3.2%
	600～1000万円 (n=64)	43.8%	95.3%	32.8%	42.2%	25.0%	14.1%	18.8%	28.1%	3.1%
	1000～1500万円 (n=30)	40.0%	83.3%	33.3%	63.3%	46.7%	16.7%	20.0%	16.7%	0.0%
	1500万円以上 (n=13)	38.5%	92.3%	46.2%	76.9%	46.2%	7.7%	23.1%	15.4%	0.0%
	sig.			*	*					
職業	管理職 (n=27)	37.0%	88.9%	33.3%	51.9%	29.6%	7.4%	18.5%	33.3%	3.7%
	専門職 (n=64)	45.3%	96.9%	34.4%	35.9%	25.0%	9.4%	7.8%	14.1%	3.1%
	事務職 (n=47)	51.1%	91.5%	40.4%	42.6%	21.3%	8.5%	12.8%	8.5%	2.1%
	販売職・サービス職・生産等 (n=45)	28.9%	93.3%	28.9%	28.9%	20.0%	6.7%	15.6%	17.8%	2.2%
	その他 (n=8)	25.0%	87.5%	50.0%	50.0%	25.0%	12.5%	75.0%	50.0%	0.0%
	仕事をしていない (n=62)	51.6%	90.3%	33.9%	67.7%	33.9%	9.7%	27.4%	25.8%	1.6%
	sig.			**	**	*	**	**	**	
住民層・区分	旧住民・持家 (n=81)	33.3%	87.7%	49.4%	65.4%	33.3%	4.9%	35.8%	33.3%	2.5%
	旧住民・借家 (n=9)	33.3%	100.0%	44.4%	44.4%	33.3%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%
	新住民・持家 (n=75)	42.7%	94.7%	38.7%	49.3%	29.3%	10.7%	12.0%	20.0%	4.0%
	新住民・借家 (n=86)	53.5%	97.7%	18.6%	22.1%	16.3%	9.3%	7.0%	7.0%	2.3%
	sig.	*	**	**	**	*	**	**	**	
全体 (N=257)	43.2%	92.6%	35.0%	45.5%	26.1%	8.6%	18.7%	19.8%	2.7%	

出所：筆者作成。

注：「買い物する／しない」の2件法の回答（有効回答のみ）をクロス集計して、「買い物する」の割合のみ表示。太字は調整済み残差が絶対値2以上。**p<.01, *p<.05。

ピングセンターの利用はどちらの学区も新住民・借家層で低くなっている。また生協（店舗）を利用するのはどちらも旧住民層が高く、新住民層で低いが、生協（共同購入・個配）では、両学区とも旧住民・持家層とともに、明倫学区で新住民層も20%台の利用があり、城巽学区でも新住民・持家層の利用は2割にのぼっている（ $p<.01$ ）。

2.1.2 日常の買い物の利便性

次に「あなたがふだん買い物をするうえで不便はありますか」という質問への回答結果を検討する。この質問では、「とくに不便はない」と答えた割合は明倫学区では88.4%、城巽学区では86.7%であり、大部分の住民は買い物に特段の不便を感じていないことがわかる（付録問17参照）。これを住民層4区分別でみると旧住民層がどちらの学区も新住民層より高く、その傾向は城巽学区のほうがより顕著である。特に城巽学区では旧住民・借家層は100%となっており、新住民層との差が大きくなっている。有意差はみられないが、日常の買い物の利便性についての意識は、旧住民の満足度の方が新住民より高いことがわかった。

一方、「不便がある」と答えた割合は明倫学区11.6%、城巽学区13.3%であり、その理由を具体的に記述してもらったところ、「スーパーが遠い」、「徒歩圏に大型店がない」、「駐輪場が少ない」などの回答が主として新住民層にみられた。また「有機栽培や安全性重視の店がない」、「質のよい食品が少ない」、「子どもの商品が少ない」などの回答が新住民・持家層に、また「価格が高い」という回答は新住民・借家層に散見された。

2.1.3 飲食店・小売店の利用

次は「あなたの学区にできた新しい飲食店や小売店を利用しますか」という質問への回答結果について検討し、都心人口の増大をけん引する新住民層を主なターゲットにした飲食店や小売店がどのように利用されているかを考察する。

飲食店では「月に1回以上利用する」が明倫学区、城巽学区の順に42.0%、41.0%、「年に数回利用する」がそれぞれ41.1%、34.8%、「ほとんど利用しない」が13.5%、18.0%、「利用したことがない」が3.4%、6.3%となった（付録問18参照）。この結果を住民層4区分別にみる（表3）と、「月1回以上利用する」という積極的な利用は新住民層に多く、特に新住民・借家層では全体の過半数に上る（明倫54.5%、城巽57.0%）一方、旧住民・持家層でそれぞれ34.1%と30.0%、旧住民・借家層ではそれぞれ21.4%と22.2%である。概して、新しい飲食店は新住民の利用が多いことがわかる。この結果と相関して「ほと

表3 新しい店（飲食店）の利用頻度（住民層4区分別）

飲食店の利用頻度	明倫学区				
	旧住民・持家 (n=41)	旧住民・借家 (n=14)	新住民・持家 (n=91)	新住民・借家 (n=44)	全体 (N=190)
月1回以上 (n=82)	34.1%	21.4%	45.1%	54.5%	43.2%
年数回 (n=78)	43.9%	50.0%	42.9%	31.8%	41.1%
ほとんど利用しない (n=23)	12.2%	21.4%	12.1%	9.1%	12.1%
利用したことがない (n=7)	9.8%	7.1%	0.0%	4.5%	3.7%
	城巽学区**				
	旧住民・持家 (n=80)	旧住民・借家 (n=9)	新住民・持家 (n=75)	新住民・借家 (n=86)	全体 (N=250)
月1回以上 (n=102)	30.0%	22.2%	36.0%	57.0%	40.8%
年数回 (n=88)	40.0%	33.3%	41.3%	25.6%	35.2%
ほとんど利用しない (n=45)	20.0%	22.2%	17.3%	16.3%	18.0%
利用したことがない (n=15)	10.0%	22.2%	5.3%	1.2%	6.0%

出所：筆者作成。

注：太字は調整済み残差が絶対値2以上。** $p < .01$ 。

んど利用しない」, 「利用したことがない」を合わせた比率でみると, 明倫学区では, 旧住民・借家層の28.5%, 旧住民・持家層の22.0%がこれにあたる。城巽学区では, 旧住民・借家層の44.4%, 旧住民・持家層の30.0%がこれにあたる。どちらの学区も新住民層の数値の低さと比べて開きがあるが, 城巽学区のほうが, この開きが顕著である。概して旧住民層はこれらの新しい飲食店の利用には消極的な傾向であることがわかる ($p < .01$)。

小売店の利用については, 明倫学区では, 旧住民・借家層の利用がやや少なく, 城巽学区では, 新住民・借家層の利用がやや多いものの, 住民層の間に顕著な差はみられなかった。

2.2 コミュニティに関する意識

ここでは, 住民のコミュニティに関する意識を「『市民活動』への参加状況」, 「コミュニティに対する意識」, 「都心的ライフスタイルへの志向」の3つの観点から検討する。

2.2.1 「市民活動」への参加

「これまでに参加したことがある『市民活動』は何でしょうか」という質問をして, 住民にこれまでに参加したことがある「市民活動」を「自治会・町内会などの地域活動」, 「PTAなどの学校関係の活動」, 「ボランティア団体, 市民活動団体などの活動」, 「NPOの活動」, 「職業・企業などが単位のボランティア活動」, 「その他」, 「参加したことがない」の7つの選択肢から複数回答で選んでもらった (表4, 表5)。

この中で, 特に地域コミュニティ内で行われる活動についてみると「自治会・町内会

表4 参加したことがある「市民活動」(性別・年齢・世帯構成・職業別)

		明倫学区						
		自治会・町内会	PTA	ボランティア	NPO	企業ボランティア	その他	参加したことがない
性別	男(n=85)	55.3%	17.6%	17.6%	5.9%	7.1%	2.4%	31.8%
	女(n=119)	47.1%	20.2%	10.1%	5.0%	4.2%	1.7%	42.0%
sig.								
年齢	20歳代(n=21)	28.6%	14.3%	9.5%	4.8%	0.0%	4.8%	57.1%
	30歳代(n=30)	36.7%	10.0%	16.7%	10.0%	6.7%	0.0%	53.3%
	40歳代(n=39)	43.6%	30.8%	7.7%	5.1%	5.1%	2.6%	38.5%
	50歳代(n=39)	46.2%	20.5%	17.9%	2.6%	5.1%	2.6%	41.0%
	60歳代(n=41)	63.4%	19.5%	17.1%	7.3%	7.3%	2.4%	24.4%
	70歳以上(n=32)	75.0%	15.6%	9.4%	3.1%	6.3%	0.0%	21.9%
sig.		**						*
世帯構成	単身世帯(n=47)	19.1%	14.9%	14.9%	6.4%	2.1%	2.1%	63.8%
	夫婦のみ世帯(n=62)	54.8%	11.3%	11.3%	8.1%	11.3%	3.2%	33.9%
	未婚子のいる世帯(n=71)	57.7%	25.4%	11.3%	1.4%	2.8%	1.4%	31.0%
	その他(n=20)	80.0%	25.0%	20.0%	5.0%	0.0%	0.0%	15.0%
sig.		**						**
職業	管理職(n=22)	50.0%	13.6%	22.7%	4.5%	4.5%	0.0%	31.8%
	専門職(n=42)	47.6%	26.2%	19.0%	9.5%	4.8%	4.8%	35.7%
	事務職(n=28)	39.3%	14.3%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	57.1%
	販売職・サービス職・生産等(n=41)	41.5%	19.5%	7.3%	2.4%	7.3%	0.0%	41.5%
	その他(n=7)	71.4%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%
	仕事をしていない(n=60)	60.0%	18.3%	11.7%	6.7%	3.3%	3.3%	31.7%
sig.								
全体(N=205)		50.2%	19.0%	13.2%	5.4%	5.4%	2.0%	38.0%

出所：筆者作成。

注：複数回答の割合を表示。太字は調整済み残差が絶対値2以上。**p<.01, *p<.05。

		城巽学区						
		自治会・町内会	PTA	ボランティア	NPO	企業ボランティア	その他	参加したことがない
性別	男(n=116)	49.1%	22.4%	12.9%	5.2%	5.2%	0.0%	40.5%
	女(n=136)	44.1%	31.6%	15.4%	2.9%	4.4%	1.5%	39.0%
sig.								
年齢	20歳代(n=31)	25.8%	6.5%	22.6%	3.2%	3.2%	0.0%	67.7%
	30歳代(n=51)	17.6%	17.6%	17.6%	3.9%	7.8%	0.0%	54.9%
	40歳代(n=43)	27.9%	34.9%	9.3%	0.0%	4.7%	0.0%	55.8%
	50歳代(n=41)	61.0%	36.6%	9.8%	7.3%	0.0%	2.4%	29.3%
	60歳代(n=47)	68.1%	29.8%	17.0%	6.4%	8.5%	0.0%	21.3%
	70歳以上(n=37)	81.1%	37.8%	10.8%	2.7%	2.7%	2.7%	10.8%
sig.		**	*					**
世帯構成	単身世帯(n=66)	19.7%	7.6%	15.2%	3.0%	10.6%	1.5%	62.1%
	夫婦のみ世帯(n=65)	53.8%	23.1%	15.4%	6.2%	3.1%	0.0%	36.9%
	未婚子のいる世帯(n=89)	48.3%	37.1%	11.2%	1.1%	1.1%	1.1%	36.0%
	その他(n=28)	85.7%	50.0%	17.9%	7.1%	7.1%	0.0%	3.6%
sig.		**	**			*		**
職業	管理職(n=27)	63.0%	18.5%	14.8%	7.4%	3.7%	0.0%	33.3%
	専門職(n=64)	32.8%	21.9%	20.3%	9.4%	7.8%	0.0%	43.8%
	事務職(n=47)	38.3%	29.8%	19.1%	0.0%	8.5%	0.0%	42.6%
	販売職・サービス職・生産等(n=45)	46.7%	26.7%	4.4%	2.2%	2.2%	0.0%	46.7%
	その他(n=8)	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	仕事をしていない(n=59)	55.9%	35.6%	13.6%	1.7%	1.7%	3.4%	32.2%
sig.		*						
全体(N=254)		46.9%	28.0%	14.6%	3.9%	4.7%	0.8%	39.4%

出所：筆者作成。

注：複数回答の割合を表示。太字は調整済み残差が絶対値2以上。**p<.01, *p<.05。

表5 参加したことがある「市民活動」(住民層4区分別)

	明倫学区				全体 (N=188)		城巽学区				全体 (N=248)
	旧住民・ 持家 (n=39)	旧住民・ 借家 (n=14)	新住民・ 持家 (n=91)	新住民・ 借家 (n=44)			旧住民・ 持家 (n=79)	旧住民・ 借家 (n=9)	新住民・ 持家 (n=74)	新住民・ 借家 (n=86)	
町内会・自治会**	74.4%	42.9%	56.0%	13.6%	48.9%	町内会・自治会**	86.1%	66.7%	35.1%	18.6%	46.8%
PTA*	30.8%	35.7%	14.3%	11.4%	18.6%	PTA**	46.8%	44.4%	29.7%	8.1%	28.2%
ボランティア	15.4%	14.3%	11.0%	13.6%	12.8%	ボランティア	16.5%	33.3%	9.5%	16.3%	14.9%
NPO	5.1%	7.1%	5.5%	6.8%	5.9%	NPO	7.6%	0.0%	2.7%	2.3%	4.0%
職業・企業単位のボランティア	7.7%	0.0%	6.6%	4.5%	5.9%	職業・企業単位のボランティア	2.5%	0.0%	5.4%	7.0%	4.8%
その他	5.1%	0.0%	2.2%	0.0%	2.1%	その他	1.3%	0.0%	0.0%	1.2%	.8%
参加したことがない**	12.8%	35.7%	36.3%	70.5%	39.4%	参加したことがない**	10.1%	33.3%	40.5%	65.1%	39.1%

出所：筆者作成。

注：複数回答の割合を表示。太字は調整済み残差が絶対値2以上。** $p<.01$, * $p<.05$ 。

などの地域活動」は明倫学区で50.2%、城巽学区で46.9%が参加したことがあると回答している。どちらの学区でも年齢層が高いほど比率がほぼ高くなる傾向となっており、特に60歳代でそれぞれ、63.4%、68.1%、70歳以上ではそれぞれ75.0%、81.1%と非常に高くなっている ($p<.01$)。世帯構成別では両学区とも単身世帯が低く(明倫19.1%、城巽19.7%)、「その他の世帯」が高い(同80.0%、85.7%) ($P<.01$)。また有意差はみられないが、職業別では、両学区とも、「管理職」、「その他」、「仕事をしていない」層の比率が高い。住民層4区分別では旧住民・持家層がそれぞれ、74.4%、86.1%と住民層の中で圧倒的に高く、新住民・借家層の13.6%、18.6%とはっきりとした対照がみられる結果となった ($p<.01$)。

また「PTAなどの学校関係の活動」は明倫学区が19.0%、城巽学区が28.0%である。年齢層では明倫学区の場合は40歳代が最も高く出た(30.8%)が、城巽学区では70歳以上が37.8%に上り、次いで50歳代の36.6%、40歳代の34.9%となっており、両学区を比較すると城巽学区では子育て世代以上の世代のかかわりが大きく、平均値を引き上げている。世帯構成別では、どちらの学区も単身世帯と夫婦のみ世帯で低く、未婚子のいる世帯と「その他」で高い(城巽 $p<.01$)。また、住民層4区分別ではどちらの学区も旧住民(持家・借家)層と新住民(持家・借家)層との間の差がみられる。特に新住民・借家層は少なく、城巽学区での旧住民・持家層(46.8%)と新住民・借家層(8.1%)の差は顕著である ($p<.01$)。

一方、市民活動自体に「参加したことがない」という回答は、明倫学区で38.0%、城巽学区で39.4%であった。年齢が低いほど比率が高い傾向がみられ、20歳代ではそれぞ

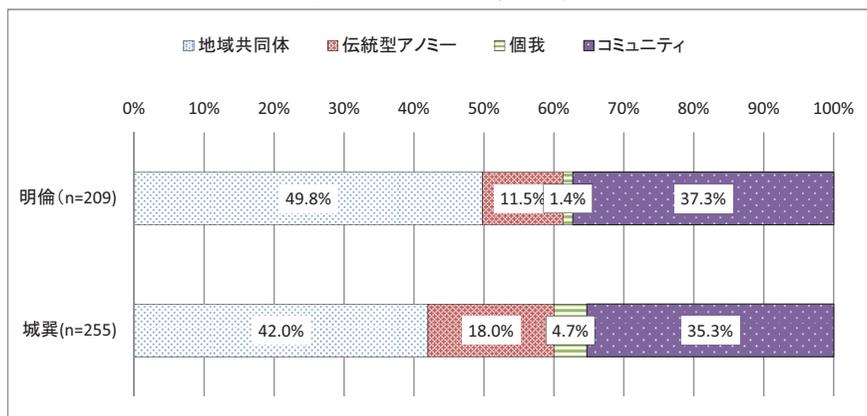
れ57.1%, 67.7%に上っているのに対して, 70歳以上では, それぞれ21.9%, 10.8%である。城巽学区では特に低い ($p<.01$)。世帯構成別では圧倒的に単身世帯で高く, それぞれ63.8%, 62.1%であるのに対し, 「その他」で低く, それぞれ15.0%, 3.6%となっている ($P<.01$)。職業別にみると比率が高いのは明倫学区では「事務職」の57.1%, 城巽学区では「販売・サービス・生産等」の46.7%である。また住民層4区分別ではどちらの学区も特に旧住民・持家層と新住民・借家層の活動の差が顕著である ($p<.01$)。

2.2.2 コミュニティに対する意識 (奥田モデル)

次は住民の「コミュニティに対する意識」を, 4つの考え方に類型化して, どの考え方に近いかを選択してもらった。4つの考え方とは以下に述べるように, 奥田道大 (1983) によるコミュニティモデルにもとづいたものである。奥田は, コミュニティに対する見方や考え方を地域性 (地域アイデンティティの強さ) と普遍性 (多様性をもち開かれているか, 排他的か) という2つの観点を座標軸としてそれらの強弱 (+-) によって4つのモデルに分類している。すなわち「地域共同体モデル」, 「伝統型アノミーモデル」, 「個我モデル」, 「コミュニティモデル」である (1983)。本調査では, 奥田の分類にもとづき, 「この土地には土地なりの生活やしきたりがある以上, できるだけこれにしたがって, 人びととの和を大切にしたい」という, いわば「内部集団・社会」同調的な意見を「地域共同体モデル」(以下「共同体」と表記), 「この土地にはたまたま生活しているが, さして関心や愛着といったものはない。地元の熱心な人たちが, 地域をよくしてくれるだろう」という, いわば「無関心派」といえる意見を「伝統型アノミーモデル」(同「アノミー」), 「この土地に生活することになった以上, 自分の生活上の不満や要求をできるだけ市政・その他に反映させていくのは, 市民としての権利である」という, いわば「シビル・ミニマムの権利感覚」を有する意見を「個我モデル」(同「個我」), 「地域社会は自分の生活上のよりどころであるから, 住民がお互いにすすんで協力し, 住みよくするように心がける」という, いわば「開かれたコミュニティ」の意見を「コミュニティモデル」(同「コミュニティ」)として, このうちのどの意見に近いかを一つ選んでもらうというやり方でコミュニティに対する意識をたずねた。もっとも, この質問による選択は奥田も触れているように, ものの見方, 考え方のモデルであって現実そのものではない (奥田1983: 17)。

結果は, 「共同体」(明倫49.8%/城巽42.0%), 次いで, 「コミュニティ」(同37.3%/35.3%), 「アノミー」(11.5%/18.0%), 「個我」(1.4%/4.7%)の順であった (図1)。

図1 コミュニティに対する意識



出所：筆者作成。

有意差はみられなかったものの、伝統やしきたりを重視する「共同体」を支持した割合は明倫学区の方が高く、また「共同体」解体後の過渡的状態（奥田 1983：14）とみなされる「アノミー」については城巽学区の方が高いという違いがみられた（ $P<.05$ ）。開かれたコミュニティ志向である「コミュニティ」はどちらの学区も同程度の3割強であった。

これらを属性別（年齢・世帯構成・職業・住民層4区分・住宅タイプ）に見たものが表6、図2および表7である。

まず、年齢別では、どちらの学区も年齢が高い60歳代、70歳代では「共同体」の意見が過半数を占めているが、20歳代、30歳代では3割前後となっている。「コミュニティ」の意見の比率が最も高いのはどちらの学区も50歳代であった。世帯構成別では、単身世帯の「アノミー」の比率が高い（明倫22.4%/城巽27.7%）。その一方で、明倫学区では「共同体」の意見も単身世帯が最も高い（55.1%）。城巽学区では、「共同体」の意見は、夫婦のみ世帯（53.0%）と「その他の世帯」（57.1%）が高い。「コミュニティ」の意見は、職業別でみると明倫学区では管理職の54.5%、次いで専門職の46.5%、城巽学区では専門職の56.3%、次いで事務職の38.3%がもっている。明倫学区の管理職の「コミュニティ」の意見は城巽学区に比べて20ポイント以上高い結果となった。城巽学区では専門職の「コミュニティ」の高さ（56.3%）と「共同体」の低さ（18.8%）に有意差が出た（ $p<.01$ ）。両学区とも全体では「共同体」>「コミュニティ」であるものの、職業別にみると明倫学区では管理職と専門職に、城巽学区では専門職にそれぞれ逆転がみられる。これらの職業層は両学区の全体的な傾向とは違い、伝統・しきたりや集団への同調の価値観より

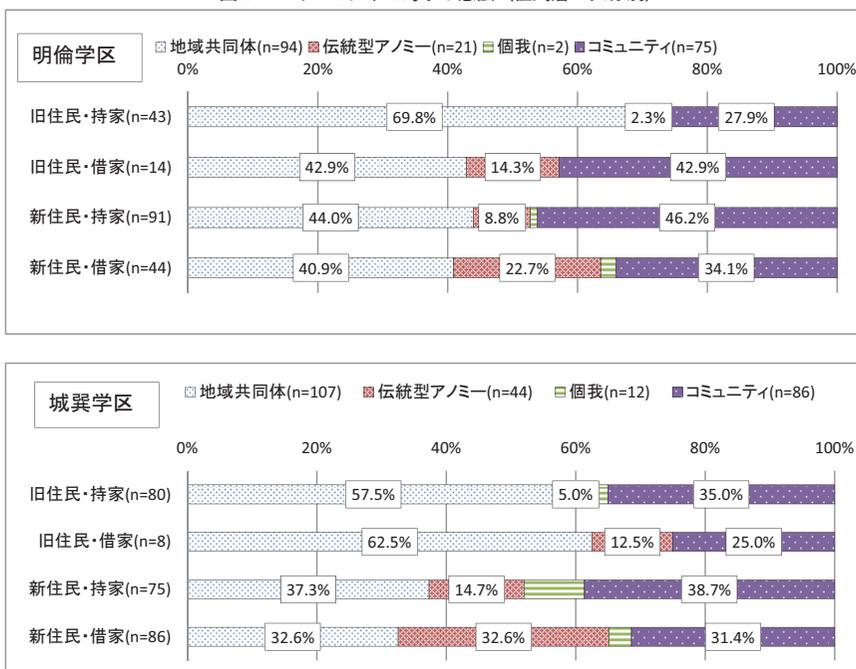
表6 コミュニティに対する意識（属性別）

	明倫学区					城巽学区					合計	
	共同体	伝統型 アノミー	個我	コミュニ ティ	合計	共同体	伝統型 アノミー	個我	コミュニ ティ	合計		
年齢*	20歳代 (n=21)	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%	20歳代 (n=31)	29.0%	25.8%	3.2%	41.9%	100.0%
	30歳代 (n=31)	35.5%	19.4%	3.2%	41.9%	100.0%	30歳代 (n=51)	31.4%	27.5%	2.0%	39.2%	100.0%
	40歳代 (n=39)	61.5%	5.1%	0.0%	33.3%	100.0%	40歳代 (n=42)	35.7%	26.2%	7.1%	31.0%	100.0%
	50歳代 (n=40)	42.5%	7.5%	2.5%	47.5%	100.0%	50歳代 (n=41)	43.9%	9.8%	2.4%	43.9%	100.0%
	60歳代 (n=41)	51.2%	4.9%	2.4%	41.5%	100.0%	60歳代 (n=48)	52.1%	14.6%	4.2%	29.2%	100.0%
	70歳以上 (n=34)	64.7%	8.8%	0.0%	26.5%	100.0%	70歳以上 (n=38)	57.9%	5.3%	10.5%	26.3%	100.0%
	全体 (N=206)	49.5%	11.2%	1.5%	37.9%	100.0%	全体 (N=251)	41.8%	18.3%	4.8%	35.1%	100.0%
世帯 構成*	単身世帯 (n=49)	55.1%	22.4%	0.0%	22.4%	100.0%	単身世帯 (n=65)	32.3%	27.7%	3.1%	36.9%	100.0%
	夫婦のみ世帯 (n=63)	47.6%	7.9%	3.2%	41.3%	100.0%	夫婦のみ世帯 (n=66)	53.0%	10.6%	6.1%	30.3%	100.0%
	未婚子のいる世 その他 (n=20)	47.2%	8.3%	1.4%	43.1%	100.0%	未婚子のいる世 その他 (n=28)	34.4%	21.1%	6.7%	37.8%	100.0%
	全体 (N=204)	49.5%	11.8%	1.5%	37.3%	100.0%	全体 (N=249)	41.4%	18.1%	4.8%	35.7%	100.0%
	管理職 (n=22)	36.4%	9.1%	0.0%	54.5%	100.0%	管理職 (n=27)	51.9%	18.5%	0.0%	29.6%	100.0%
職業**	専門職 (n=43)	37.2%	14.0%	2.3%	46.5%	100.0%	専門職 (n=64)	18.8%	20.3%	4.7%	56.3%	100.0%
	事務職 (n=29)	51.7%	13.8%	0.0%	34.5%	100.0%	事務職 (n=47)	46.8%	8.5%	6.4%	38.3%	100.0%
	販売職・サービ ス職・生産等 (n=42)	61.9%	9.5%	0.0%	28.6%	100.0%	販売職・サービ ス職・生産等 (n=44)	43.2%	29.5%	2.3%	25.0%	100.0%
	その他 (n=7)	71.4%	0.0%	14.3%	14.3%	100.0%	その他 (n=8)	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
	仕事をしてい ない (n=61)	52.5%	9.8%	1.6%	36.1%	100.0%	仕事をしてい ない (n=61)	50.8%	18.0%	8.2%	23.0%	100.0%
全体 (N=204)	50.0%	10.8%	1.5%	37.7%	100.0%	全体 (N=251)	41.4%	18.3%	4.8%	35.5%	100.0%	

出所：筆者作成。

注：太字は調整済み残差が絶対値2以上。**p<.01, *p<.05。

図2 コミュニティに対する意識（住民層4区分別）



出所：筆者作成。

表7 コミュニティに対する意識（住宅タイプ別）

	明倫学区					合計	城巽学区**					合計
	共同体	アノミー	個我	コミュニティ			共同体	アノミー	個我	コミュニティ		
戸建持家(n=50)	66.0%	4.0%	0.0%	30.0%	100.0%	戸建持家(n=88)	58.0%	6.8%	3.4%	31.8%	100.0%	
戸建借家(n=10)	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	戸建借家(n=9)	66.7%	0.0%	11.1%	22.2%	100.0%	
分譲マンション持家(n=97)	47.4%	10.3%	2.1%	40.2%	100.0%	分譲マンション持家(n=72)	31.9%	13.9%	8.3%	45.8%	100.0%	
分譲マンション借家(n=10)	50.0%	10.0%	0.0%	40.0%	100.0%	分譲マンション借家(n=17)	41.2%	29.4%	0.0%	29.4%	100.0%	
民間賃貸マンション(n=36)	38.9%	27.8%	2.8%	30.6%	100.0%	民間賃貸マンション(n=67)	28.4%	37.3%	3.0%	31.3%	100.0%	
給与住宅(n=3)	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%	給与住宅(n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	
その他(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	その他(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
全体(N=209)	49.8%	11.5%	1.4%	37.3%	100.0%	全体(N=255)	42.0%	18.0%	4.7%	35.3%	100.0%	

出所：筆者作成。

注：太字は調整済み残差が絶対値2以上。**p<.01。

も、より開かれたコミュニティ志向をもっていることがわかる。しかし同時に専門職では「アノミー」の比率も少なくない。住民層4区分では「コミュニティ」はどちらの学区も新住民・持家層が最も高い（46.2%／38.7%）。またどちらの学区も旧住民・持家層の「共同体」の高さと「アノミー」の低さ、新住民・借家層の「アノミー」の高さがみられる（明倫学区 p<.05, 城巽学区 p<.01）。「個我」については、城巽学区の新住民・持家層の高さ（9.3%）に有意差が出ている（p<.01）。

これらから考察すると、今後も引き続きマンションが建設され、新住民が増加し、専門職層の比率もこれまでの傾向と同様に高くなるのであれば、両学区は現在とは違って「共同体」<「コミュニティ」へシフトしていくのであろうか。しかし、明倫学区と城巽学区では以下にみるように差異がみられる。住民層4区分別では旧住民・持家層は「共同体」比率の高さが明倫学区で、より明瞭である（明倫 69.8%／城巽 57.5%）。新住民・持家層でも明倫学区の方が「共同体」比率が高い（明倫 44.0%／城巽 37.3%）。住宅のタイプ⁸⁾による違いを検討すると、一戸建て・持家層は両学区とも「共同体」の比率が高い（明倫 66.0%／城巽 58.0%）が、明倫学区では分譲マンション・持家層でも「共同体」>「コミュニティ」である。一戸建て・持家層と分譲マンション・持家層との「共同体」比率の差も明倫学区の18.6ポイントに対し、城巽学区では26.1ポイントにも及んでおり、城巽学区では、一戸建て居住者と分譲マンション居住者とのコミュニティに対する考え方の比率は逆転している（p<.01）。これらの差異は、明倫学区が山鉾町であることと無関係ではないだろう。都心志向というだけでなく、伝統行事の祇園会に参加できる町での生活やしきたりへの同調を甘受した「共同体」志向の集合住宅居住層が明倫学区には一定程度含まれているためと思われる。前述の田中（2008）によると明倫学区のある町内

ではマンションの入居希望者に「友の会」に入会すると祇園祭に参加できることが紹介されているという。

したがって、城巽学区においては、現在は「共同体」モデルが全体的には優勢であるが、マンションの増加を背景に、今後は、新しく増加している階層（専門職層）の志向がより反映して、次第に「アノミー」モデルを一定量伴った「コミュニティ」モデル優勢という形に移っていくことが予想される。一方、明倫学区においては、今後もそれを押し留める、京都ならではの力が働いていくものと思われる。

ここで丸山・岡本（2014）を参照して、2012年に実施された大阪市北区済美地区でのコミュニティ調査の結果と比較することによって、明倫・城巽両学区のデータの意味を改めて位置づけてみたい。済美地区は大阪駅の北東0.5～1kmほどのところに位置する大阪の都心地域であるが、戦前からの長屋や路地なども残り、「昭和レトロな町」として独特の景観をつくっている（同上）。大阪市済美地区の回答結果は多い順に「コミュニティ」（42.2%）、「共同体」（28.5%）、「アノミー」（23.8%）、「個我」（5.5%）である。前述のように京都市中京区での回答結果が多い順に「共同体」（明倫49.8%／城巽42.0%）、「コミュニティ」（同37.3%／35.3%）、「アノミー」（11.5%／18.0%）、「個我」（1.4%／4.7%）の順であったことと比較すると、大阪市済美地区と明倫学区・城巽学区両地域との差異の大きさが明らかである。全体として「コミュニティ」と「共同体」が大阪市済美地区と明倫学区・城巽学区では逆転している。明倫学区・城巽学区は「共同体」が大阪市済美地区よりもそれぞれ21.3ポイント、13.5ポイントも高く、無関心派の「アノミー」はそれぞれ12.3ポイント、5.8ポイント低い。上記の属性別のうち、大阪市済美地区の調査と比較可能⁹⁾な年齢別でみると、大阪市済美地区では、「共同体」・「コミュニティ」の順に20歳代（20.0%／28.6%）、30歳代（25.0%／39.3%）、40歳代（31.1%／42.6%）、50歳代（36.1%／47.2%）、60歳代（30.0%／45.0%）、70歳以上（25.9%／55.6%）であり、どの年代も「共同体」<「コミュニティ」であるのに対し、明倫学区・城巽学区では「コミュニティ」の方が上回っているのは上記のように明倫学区で30歳代と50歳代、城巽学区で20歳代と30歳代のみである。またその比率も大阪市済美地区のようにそれほど大幅な差はない。さらに「アノミー」についても最高値は明倫学区では20歳代の33.3%、城巽学区では30歳代の27.5%であるが、大阪市済美地区では最高値は20歳代の48.6%にも上り、それに次ぐ30歳代でも35.7%であり、大阪市済美地区の方が無関心派の比率が高い。

しかし「共同体」と「コミュニティ」については、コミュニティに対する考え方の違

いを示すものであるとはいえ、ともに地域への関心を示す回答といえる(丸山・岡本 2014)ことから、これらを合計した値は大阪市済美地区では70.7%、明倫学区・城巽学区ではそれぞれ87.1%、77.3%という数値からみると、大阪・京都両地域とも全体的な傾向としては、地域コミュニティへの関心は高いといえる。明倫学区・城巽学区の場合は、その度合いが大阪都心区の事例と比較して高く、中でも土地のしきたりや人々との和を重んじる「共同体」志向の住民が多いというのが特徴となっていることがわかる。

2.2.3 都心的ライフスタイルへの志向性

次に都心居住者である明倫学区と城巽学区に居住する住民は、都心的ライフスタイルへの志向性が強いのかどうかを、次の2つの質問¹⁰⁾への回答から検討する。

まず、1つ目は「近所のつきあいがあまりなくても、他人にわずらわされることなく暮らせる町がよい」(A)のか、「他人に気を使うことが多少あっても、近所とおつきあいしながら暮らせる町がよい」(B)のかという意見への回答である。これらの質問はコミュニティへの関わりに対する価値意識を問うものである。すなわち、前者は反コミュニティ派、後者はコミュニティ派の価値意識を表している。前項では、住民が地域コミュニティに対して持っている考え方を問うているのに対して、ここでは、地域コミュニティ内での人々との関わり合いへの意欲の大きさによって、コミュニティ派と反コミュニティ派とした。

回答結果から、明倫学区・城巽学区とも傾向は、ほぼ同じで反コミュニティ派はそれぞれ45.1%、44.1%、コミュニティ派はそれぞれ54.9%、55.8%であった。どちらの志向もあるが、両学区ともコミュニティ派が過半数となった(付録問21参照)。

2つ目は「環境が多少悪くても、便利な都心に住むのがよい」(A)のか、「多少不便になっても、環境のよい郊外に住むのがよい」(B)のかという意見への回答である。これらの質問は都心居住志向か郊外居住志向かを問うものである。回答結果から都心居住志向が圧倒的に多く、明倫学区で79.1%、城巽学区で81.3%を占めていることがわかった(付録問21参照)。

次に上記の質問項目のうち、丸山・岡本(2014)にもとづき、都心か郊外かの居住志向を独立変数に、コミュニティへの関わりに対する価値意識を従属変数としてクロス分析し、居住スタイルをめぐる4つの価値類型を設定した。すなわち都心居住志向で反コミュニティ派を「シティライフ」派、都心居住志向でコミュニティ派を「アーバン・ヴィレジャー」派、郊外居住志向で反コミュニティ派を「隠遁」派、郊外居住志向でコ

コミュニティ派を「郊外コミュニティ」派という4つの類型に分類（丸山・岡本2014）する¹¹⁾と、「シティライフ」派は明倫学区・城巽学区ともに36.4%、「アーバン・ヴィレジャー」派は明倫学区で42.9%、城巽学区で45.2%、「隠遁」派は明倫学区で8%、城巽学区で7.9%、「郊外コミュニティ」派は明倫学区で13.0%、城巽学区で10.7%となった（表8）。都心的ライフスタイルへの志向性については、両学区とも同様の傾向であり、都心居住志向が高く、便利な都心での居住を環境のよい郊外居住よりも高く評価している人が8割を占めているが、そのコミュニティでは近所づきあいを重視するアーバン・ヴィレジャー派が優勢である。

ここでも大阪市済美地区との比較をしてみる。大阪市済美地区では「シティライフ」派は46.6%、「アーバン・ヴィレジャー」派は33.7%、「隠遁」派は8.0%、「郊外コミュニティ」派は11.7%となっており、両地域とも都心居住志向は8割と同程度であるが、明倫学区・城巽学区の方が近所づきあいを重視する割合（コミュニティ派）が大阪市済美地区の45.9%より10ポイント近く高いという結果となった。

近所づきあいと居住環境の2つの意見を性別、年齢層、職業、住民層4区分別に結果をまとめた（表9）。集計方法は都心志向が強いほど得点が高くなるように回答に3～0点を割り当て、カテゴリーごとに平均点を求めた。「近所づきあい」では「他人にわずらわされない町」を選ぶほうが、「都心志向」では「便利な都心」を選ぶほうが数値が高くなるように設定した。有意差があるものを中心にみると、年齢層では両学区とも年齢が低いほど「他人にわずらわされない町」を選ぶ傾向にあり、「便利な都心」への評価は明倫学区では50歳代が、城巽学区では70歳以上が最も高く、両学区ともどちらかといえ

表8 居住スタイルをめぐる価値類型

明倫学区	A 近所づきあいがあまりなくても、他人にわずらわされることなく暮らせる町がよい	B 他人に気を使うことが多少あっても、近所とおつきあいをしながら暮らせる町がよい	合計	城巽学区	A 近所づきあいがあまりなくても、他人にわずらわされることなく暮らせる町がよい	B 他人に気を使うことが多少あっても、近所とおつきあいをしながら暮らせる町がよい	合計
A 環境が多少悪くても便利な都心に住むのがよい	シティライフ派 73(36.4%)	アーバン・ヴィレジャー派 86(42.9%)	159 (79.3%)	A 環境が多少悪くても便利な都心に住むのがよい	シティライフ派 93(36.4%)	アーバン・ヴィレジャー派 115(45.2%)	208 (81.6%)
B 多少不便でも、環境のよい郊外に住むのがよい	隠遁派 14(8%)	郊外コミュニティ派 26(13%)	40(21%)	B 多少不便でも、環境のよい郊外に住むのがよい	隠遁派 20(7.9%)	郊外コミュニティ派 27(10.7%)	47 (18.6%)
合計	87(44.4%)	112(55.9%)	199 (100%)	合計	113(44.3%)	142(55.9%)	255 (100%)

出所：筆者作成。

表9 近所づきあいと居住環境における都心志向

		明倫学区		城巽学区	
		近所づきあい	都心志向	近所づきあい	都心志向
性別	男	1.30	2.01	1.39	1.96
	女	1.44	1.98	1.42	2.01
イータの2乗 sig.		0.006	0.000	0.000	0.001
年齢	20歳代	1.67	1.71	1.77	1.74
	30歳代	1.77	1.77	1.67	1.92
	40歳代	1.36	1.97	1.44	2.02
	50歳代	1.41	2.16	1.23	1.83
	60歳代	1.17	2.07	1.29	2.04
	70歳以上	1.03	2.10	1.13	2.34
	イータの2乗 sig.	0.068	0.042	0.053	0.057
職業	管理職	1.32	2.18	1.37	2.22
	専門職	1.49	1.86	1.51	1.88
	事務職	1.62	1.97	1.36	1.91
	販売職・サービス職・生産等	1.27	1.98	1.24	1.91
	その他	0.71	2.29	1.13	1.75
	仕事をしていない	1.35	2.04	1.47	2.18
	イータの2乗 sig.	0.033	0.020	0.012	0.040
住民層4区分	旧住民・持家	1.10	2.18	.99	2.11
	旧住民・借家	1.38	2.00	.78	1.56
	新住民・持家	1.40	2.01	1.41	2.09
	新住民・借家	1.64	1.80	1.80	1.79
イータの2乗 sig.		0.038	0.030	0.133	0.051
				**	**

出所：筆者作成。

注：平均点の算出方法は本文を参照。** $p<.01$,* $p<.05$ 。

ば年齢が高いほうが高くなっている。住民層4区分別でみると、「他人にわずらわされな
い町」を選ぶ傾向はどちらの学区も新住民に強く出ており、特に城巽学区では旧住民と
の対照が際立つ結果となった ($p<.01$)。「便利な都心」を選ぶ傾向は、どちらの学区も持
家層は平均値が2ポイント以上出ている。城巽学区では持家層が高く、借家層が低いと
いう結果がはっきり出た ($p<.01$)。借家層の中には郊外志向でありながらも仕事や学業な
どの都合で一時的滞在者として都心に居住している層もあると思われる。

2.3 地域の自治や政治についての意識

次に住民の地域の自治や政治についての意識を「政治的ネットワーク」、「政治意識」の
観点から検討する。

2.3.1 政治的ネットワーク

まず、「あなたは、以下にあげたようなお知り合い（話をするところがあるくらい、よく
知っている人）はおられますか」という、地域内外のリーダー層との政治的ネットワー

クを有するかどうかについての質問に7つの選択肢から複数回答をしてもらった結果を検討する。

回答結果は「町内会・自治会の役員」(明倫 55.3%/城巽 48.2%),「連合町内会・自治会の役員」(同 21.2%/22.2%),「民生児童委員」(7.7%/5.1%),「区・市の課長以上の職員」(5.3%/5.1%),「市議会の議員」(6.7%/13.6%),「府議会の議員」(4.8%/8.9%),「国会議員」(3.8%/6.2%)であった(付録問 24 参照)。

この結果を住民層4区分別でみてみる(表10)。「町内会・自治会の役員」や「連合町内会・自治会の役員」といった地域住民組織の知り合いについては、旧住民・持家層の数値の高さは予想通りだが、新住民・借家層と他の3つの住民層との差、つまり新住民・借家層の地域の自治会関係の知り合いの少なさが目立っている($P<.01$)。逆に新住民層でも持家層では明倫学区で56.5%、城巽学区で44.7%が町内会・自治会の役員の知り合いがいると答えている。また旧住民(持家・借家)層は市議、府議、国会議員など政治家の知り合いをもつ割合が一定程度みられる。中でも城巽学区では市議の知り合いをもつ比率が旧住民・持家層で23.8%、旧住民・借家層で33.3%に上っている。一方、新住民・借家層は4.7%に過ぎず、有意差が出た($P<.01$)。一時的居住者の場合も多い新住民の借家層が全体として地域の有力者とのつながりが薄いことは当然ともいえる。さらに住宅タイプ別にみると、町内会・連合町内会役員の知り合いは両学区とも一戸建て居住層が集合住宅居住層より圧倒的に多い($p<.01$)。市議や府議の知り合いもこの層が多い傾向である。しかし分譲マンション・持家層も町内会・自治会役員の知り合いがいると答えた比率が明倫学区で53.1%、城巽学区で37.8%と一定数に上っている。

また大阪市済美地区の回答結果は「町内会・自治会の役員」(32.6%),「連合町内会・自治会の役員」(16.3%),「民生児童委員」(7.4%),「区・市の課長以上の職員」(1.1%),

表10 「知り合いがいる」と答えた割合(住民層4区分別)

	明倫学区				全体 (N=191)		城巽学区				全体 (N=251)
	旧住民・ 持家 (n=41)	旧住民・ 借家 (n=14)	新住民・ 持家 (n=92)	新住民・ 借家 (n=44)			旧住民・ 持家 (n=80)	旧住民・ 借家 (n=9)	新住民・ 持家 (n=76)	新住民・ 借家 (n=86)	
町内会役員(n=103)**	80.5%	78.6%	56.5%	15.9%	53.9%	町内会役員(n=120)**	87.5%	66.7%	44.7%	11.6%	47.8%
連合町内会役員 (n=39)**	39.0%	21.4%	19.6%	4.5%	20.4%	連合町内会役員 (n=55)**	45.0%	33.3%	15.8%	4.7%	21.9%
民生児童委員(n=12)**	17.1%	14.3%	1.1%	4.5%	6.3%	民生児童委員(n=13)*	11.3%	11.1%	2.6%	1.2%	5.2%
区・市の課長職以上 (n=10)	4.9%	0.0%	6.5%	4.5%	5.2%	区・市の課長職以上 (n=13)*	11.3%	0.0%	5.3%	0.0%	5.2%
市議(n=11)	9.8%	7.1%	6.5%	0.0%	5.8%	市議(n=35)**	23.8%	33.3%	11.8%	4.7%	13.9%
府議(n=7)	4.9%	0.0%	4.3%	2.3%	3.7%	府議(n=22)*	15.0%	22.2%	5.3%	4.7%	8.8%
国会議員(n=7)	7.3%	0.0%	3.3%	2.3%	3.7%	国会議員(n=16)	7.5%	11.1%	7.9%	3.5%	6.4%

出所:筆者作成。

注:太字は調整済み残差が絶対値2以上。** $p<.01$ 。

「市議会の議員」(8.9%),「府議会の議員」(8.1%),「国会議員」(0.4%)である。大阪市都心区と比較すると、特に地域住民組織の知り合いの比率が明倫学区、城巽学区ともに大きい。

2.3.2 政治意識

次に政治意識として、政治的有効性感覚と政治的信頼感について、国の政治と地方政治に分けて、「自分は国の政治に影響を与えることができる」、「自分は府や市など地方政治に影響を与えることができる」、「自分は国の政治を信頼している」、「自分は府や市など地方政治を信頼している」の4つの質問に対して「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の4件法で答えてもらった。

政治的有効性感覚があるとの回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は、国政(明倫 14.6%/城巽 21.2%),地方政治(同 18.6%/25.5%)であった。政治的信頼感があるとの回答(同上)は、国政(30.4%/27.6%),地方政治(39.5%/38.6%)であった。より身近な地方政治に対する数値がどちらも上回っているが、城巽学区では政治的有効性感覚をもつ比率が明倫学区よりも6ポイント程度高い(付録問25参照)。

これを大阪市済美地区と比較すると、済美地区では政治的有効性感覚は国政16.7%,地方政治22.2%,政治的信頼感は国政13.0%,地方政治31.1%であり、政治的有効性感覚については、済美地区は明倫学区と城巽学区の中間的な数値である。一方、政治的信頼感についてみると、明倫・城巽両学区の数値が済美地区よりも高く出ている。

さらに、明倫・城巽両学区の回答を属性別に集計したものが表11である。この集計にあたっては、有効性感覚と信頼感が強いほど数値が高くなるように回答に3~0点を割り当て、カテゴリーごとに平均点を求めた。上記の城巽学区の政治的有効性感覚の高さを属性から捉えると30~40歳代、専門職($p<.01$)、年収1,500万円以上、新住民・持家層という特徴が浮かび上がる。また、年齢別の特徴では政治的信頼感において、両学区とも70歳以上でもっとも強くなっている(明倫学区の地方政治および城巽学区の国政・地方政治については、 $P<.05$)。一方で50歳代の政治的信頼感の数値は低く、この年齢層は明倫学区では地方政治への信頼感が、城巽学区では国政への信頼感がもっとも低い結果となっている($p<.05$)。住民層4区分別でみると旧住民層の政治的信頼感が新住民層より強く出た。

表 11 政治的有効性感覚と政治的信頼感の平均点

		明倫学区				城巽学区			
		政治的有効性感覚		政治的信頼感		政治的有効性感覚		政治的信頼感	
		国政	地方政治	国政	地方政治	国政	地方政治	国政	地方政治
性別	男	.76	.87	1.01	1.20	.83	.91	1.02	1.09
	女	.60	.73	1.05	1.25	.82	.92	.95	1.27
	イータの2乗 sig.	.010	.006	.001	.001	.000	.000	.002	.013
年齢	20歳代	.67	.86	.95	1.29	.74	.90	.67	.87
	30歳代	.77	.84	.77	1.03	.88	1.00	.92	1.10
	40歳代	.56	.74	1.13	1.39	.91	1.00	1.00	1.21
	50歳代	.49	.77	.92	.90	.83	.93	.83	1.08
	60歳代	.67	.69	1.07	1.17	.77	.81	1.10	1.29
	70歳以上	.81	.84	1.34	1.70	.79	.82	1.29	1.47
	イータの2乗 sig.	.020	.005	.047	.110	.005	.008	.053	.047
				*				*	*
職業	管理職	.50	.77	1.09	1.18	.67	.67	1.19	1.33
	専門職	.88	1.02	.91	1.07	1.17	1.30	1.00	1.21
	事務職	.48	.62	.86	1.17	.79	1.00	.83	1.11
	販売職・サービス職・生産等	.58	.65	1.05	1.24	.63	.67	.85	1.02
	その他	1.14	1.29	1.43	1.71	.38	.38	.75	.75
	仕事をしていない	.68	.75	1.14	1.34	.74	.79	1.13	1.34
	イータの2乗 sig.	.039	.039	.026	.029	.067	.087	.030	.033
					**	**			
世帯年収	300万円以下	.00	.76	1.05	1.29	.61	.63	.88	1.02
	300～600万円	.66	.73	.97	1.17	.91	1.01	1.00	1.28
	600～1000万円	.65	.82	1.16	1.35	.71	.87	.95	1.10
	1000～1500万円	.53	.71	.94	1.06	1.03	1.03	.93	1.14
	1500万円以上	.69	.92	1.00	1.08	1.23	1.31	1.38	1.54
	イータの2乗 sig.	.002	.005	.010	.017	.038	.037	.017	.027
						*			
住民層4区分	旧住民・持家	.88	.98	1.27	1.49	.72	.82	1.11	1.30
	旧住民・借家	.64	.79	1.00	1.31	.33	.44	1.11	1.44
	新住民・持家	.58	.71	.97	1.13	.99	1.08	1.03	1.25
	新住民・借家	.68	.80	.95	1.16	.86	.94	.82	1.01
	イータの2乗 sig.	.018	.014	.024	.032	.028	.024	.024	.029

出所：筆者作成。

注：平均点の算出方法は本文を参照。**p<.01, *p<.05。

3 結 論

ここまで、京都市中京区の明倫学区と城巽学区で行ったコミュニティ調査から、「ふだんの暮らしについての実態」、「コミュニティに関する意識」、「地域の自治や政治についての意識」の3つを取り上げて地域住民の生活実態および社会意識について分析してきた。我々がこれまでに東京都中央区や名古屋市中区で質問紙調査の対象としてきたのはマンション住民であったため、新住民に焦点をあてた考察が中心であったが、今回の京都市中京区の調査ではマンション住民だけでなく地域住民全体を対象としているため、都心住民の全体的傾向や都心に新たに流入した住民と旧来からの住民との対比や一戸建てや集合住宅等の居住形態の違いによる対比の視点が可能となった。

日常の食料品の買い物先で両学区とも百貨店が高い割合で選択されていることは、東京都中央区や名古屋市中区のマンション住民を対象とした調査と同様、本調査でも都心

居住者の特徴の一つとなっていた。中でも明倫学区の比率の高さは百貨店との距離が影響を及ぼしているとみられるが、百貨店が明倫学区の多くの住民にとって、日常の食品の調達先の1つとなっていることが明らかになった。また本調査では、商店街や生協（店舗）がどちらの学区でも年齢の高い旧住民・持家層によって、そして生協（共同購入・個配）が未婚子のいる世帯に特に多く利用されていることもわかった。商店街での購入では店の人とのやり取りが多く見られ、また生協の共同購入では定期的にグループメンバーが集まることでコミュニケーションが多く交わされる購入形態といえる。京都市の都心地域ではそれが年齢層の高い旧住民層や子育て層の住民を中心に一定程度保持されていることがわかる。それは、これらの住民層のコミュニティへの関心の高さとも関係していると思われる。

日常の買い物の利便性についての満足度は概して高いが、中でも旧住民の満足度が高かった。新住民からはスーパーへの距離のほか、安全性を含め、質のよい食品や子どもの商品を扱う店の少なさへの不満が若干、指摘されたが、これには都心へ移住した新住民の子育て世代の志向も反映しているとみられる。

地域に新しくできた店については新住民のライフスタイルに合わせた店舗も多いことが窺われ、特に飲食店の利用において積極的な新住民と、やや消極的な旧住民という傾向が出た。この傾向は明倫学区より城巽学区のほうが強く出た。

コミュニティに対する意識（奥田モデル）では、大阪市の都心地区と比較すると、両学区とも「共同体」の意見が強く、「コミュニティ」の意見が全体的に優勢な大阪市の事例とは逆転していた。「コミュニティ」の意見は明倫学区では管理職と専門職、城巽学区では専門職が優勢であるものの、それ以外の層では「共同体」の意見が上回っていた。しかし、いずれにしても「共同体」の意見と「コミュニティ」の意見の合計の数値は明倫学区で8割台後半、城巽学区で7割台後半と高く、このことは、コミュニティに対する考え方の違いに関わらず、地域コミュニティへの関心が高いことを示している。したがって、コミュニティ意識が高いが、土地のしきたりや人々との和を重んじる「共同体」志向の住民が多いというのが本調査の対象者の全体的な特徴といえる。

居住スタイルへの志向については両学区とも便利な都心を志向しながらも、近所づきあいを重視する「アーバン・ヴィレジャー派」が優勢であることがわかった。特にこれに影響を与えているのは年齢の高い、旧住民・持家層である。

地域の政治や自治についての意識では、政治的ネットワークについてみると、新住民であっても持家層は町内会の役員との面識がある比率が明倫学区で5割半、城巽学区で4

割半に上っていた。この層は町内会活動にも明倫学区で5割半、城巽学区で3割半の参加経験があった。旧住民の町内でのネットワークが緊密で活動も活発であることは予測の範囲内だが、新住民でも特に持家層は、働きかけ次第で今後の地域コミュニティ活動の担い手となりうることを示す結果といえよう。特に祇園会を担う山鉾町である明倫学区には伝統行事への参加が新住民層をコミュニティ活動に引き込む経路となる可能性がありそうである。

最後に、比較しながら分析を進めてきた明倫学区と城巽学区はどのように違い、またどのように共通しているのだろうか。冒頭でも述べたように両地域を特色付けていた明倫学区の織物や呉服の卸売・小売業や城巽学区の友禅染関係の製造業は、産業構造の変化によって大幅に減少し、両地域の地域性は薄れ、代わりに多くのマンションが建設されてきた。その結果、両学区に共通した変化はマンション世帯の増加による人口増であり、明倫学区では2010年までの20年間で2倍に、城巽学区では1.6倍になった。職業では、専門的・技術的職業従事者がどちらの学区も2倍になった。このような新住民層は両学区にどのような影響をもたらしているだろうか。

調査結果からは、専門的・技術的職業従事者は「共同体」<「コミュニティ」の傾向をもち、政治的有効性感覚も高いことがわかったが、同時に無関心派の「アノミー」の比率も高くなっている。この傾向は、多かれ少なかれ、他の大都市都心地域でも同様であろう。とすれば、両学区は現在の「共同体」の意見優勢の状況から、やがて「アノミー」を少なからず含んだ「コミュニティ」モデル優勢となっていくということも考えられる。

しかし、明倫学区と城巽学区それぞれをみると、明倫学区の旧住民・持家層の「共同体」比率の大きさは、新住民・持家層の「共同体」比率にも影響を及ぼしているとみられる。さらにマンション住民層では、明倫学区は「共同体」比率の方が優勢である。一方で「アノミー」の比率は城巽学区でかなり大きくなっている。日常の生活実態についてはどちらも都心学区としての共通性がみられたが、町内会やPTAなど身近な地域活動への関わりの点において城巽学区のほうが、子育て世代以上の旧住民の参加比率が大きく、その反面、それより下の世代では明倫学区よりも参加比率が少ない。都心志向をもち、近隣との付き合いを重視するアーバン・ヴィレジャー的志向の比率でも城巽学区のほうが新住民と旧住民との差が顕著であった。政治的なネットワークについても同様である。

逆に言えば、明倫学区では新住民と旧住民という対照性が城巽学区ほど大きく出ていないといえる。それは旧住民層の影響力が城巽学区より強く新住民層にも及んでいるた

めだとも見ることもできるし、あるいは明倫学区が歴史的に受け継いできた伝統行事や地域のイメージが、それを支えていた産業構造や住民層が変化してもなお、地域との関わりに積極的な新住民へのマグネット効果として影響し続けているためだとも見ることもできる。

したがって城巽学区の、年齢の高い、旧住民層の伝統的なコミュニティとの関わり方とネットワークの大きさは、比較的若い、新住民層のコミュニティとの関わり方の違いの大きさという形で明倫学区との差異として表れているといえる。この部分には、城巽学区の新住民専門職層の志向が少なからず影響していると考えられる。この傾向は、我々がこれまでに東京や名古屋でみてきた、旧住民層と新住民層の都心地域での分断の状況により近いだろう。これにはむしろ、過渡的状态といわれる「アノミー」的新住民をコミュニティに引き込む誘因が必要であるが、明倫学区のような明白なものではないにしろ、「京都」という個性は確かに息づいており、「京都の」都心を選択した人々には、そのような資源が新たなコミュニティ形成の誘因となりうることは確かである。

4 おわりに

京都市の都心住民の生活実態や社会意識を分析し、新住民の傾向には、ふだんの暮らしなどで、これまでの大都市都心のマンション住民調査と共通するものが見られる一方で、大阪市都心地区との比較で明らかになったように、本調査では新・旧住民に限らず「京都の」都心居住を志向する住民の意識が影響していると思われる結果も出た。それが「都心回帰」の新住民であっても、コミュニティ意識の全体的な高さ、地域住民組織とのつながりの大きさ、政治的信頼感の高さなどに表れていた。前述のように、町内会単位で行われたマンション住民の祭への段階的関与方式や趣味のサークルづくりの事例や元学区単位で企画されたマンション住民のニーズに合わせた行事やサロンの事例など、伝統行事や祭の継承などへの活動をはじめとして新住民を地域の活動に包摂するための旧住民の取り組みも、そのような潜在力をうまく引き出す試みといえるであろう。

今後は、さらに他の複数の大都市都心地域でのコミュニティ調査と比較することによって、「都心回帰」が起きている大都市都心コミュニティの変容の共通性と、京都市都心コミュニティをはじめとする、それぞれの都心の地域性をより詳しく分析していきたい。

注

- 1) この現象を欧米で指摘されているジェントリフィケーションと見なすことが出来るかということには議論の余地がある。しかし、藤塚（2014）によるとジェントリフィケーションによる地域の富裕化には「居住者階層の上方変動」と「居住空間の改善」の2つの側面があるという。この側面だけに注目すれば、関連論文（後述の参考文献）でも触れているように、日本の多くの大都市都心で起きている現象も広義のジェントリフィケーションと捉えることができると思われる。
- 2) 指定都市市長会の「“大都市”にふさわしい行財政制度のあり方についての懇話会」による「“大都市”にふさわしい行財政制度のあり方についての報告書」の分析。日本の指定都市を規模指標偏差値平均と中枢性指標偏差値平均で数値化し、4類型をしている。本文中の「大規模中枢型」と「中枢型」のほか、「副都心型」に含まれるのは、川崎市・さいたま市・堺市・千葉市・北九州市、「国土縮図型」に含まれるのは、相模原市・浜松市・新潟市・静岡市・岡山市である。
- 3) この中京区コミュニティ調査（質問紙調査）は、2014年8月下旬～10月に、明倫・城巽両学区住民（20歳～80歳未満の5人に1人を抽出）を対象に実施した。明倫学区の調査対象者541名のうち、211名の有効回答があり、有効回答率は38.8%であった。また城巽学区の調査対象者765名のうち、258名の有効回答があり、有効回答率は33.7%であった。
- 4) 元学区は戦前の学区制が廃止されるまでの小学校の通学区を引き継いでおり、「元々の」という意味でよばれる京都独自の地域コミュニティである。おおむね20～40の町内会と各種団体が構成される自治連合会である（田中2008:32-3）。したがって、明倫学区、城巽学区の範囲は、それぞれの自治連合会の範囲を指している。
- 5) 田中（2008）は明倫学区のK町について、1950年の39世帯174人から1995年には11世帯29人になったこと、その後1998年に事業所跡地に135戸のファミリータイプの分譲マンションが建設されたことを記述している。
- 6) 尚、札幌市中央区、東京都中央区、名古屋市中区、福岡市中央区のマンション住民を対象とした調査（参考文献欄参照）では、食料品の買い物先として百貨店を挙げた比率は、札幌（40.9%）、東京（43.6%）、名古屋（38.6%）、福岡（40.0%）であった。今回のコミュニティ調査と単純に比較はできないが、明倫学区の集合住宅居住層の同比率は分譲・持家77.6%、分譲・借家70.0%、民間賃貸50.0%であり、非常に高いといえる。また同様に商店街の利用では札幌（12.9%）、東京（15.0%）、名古屋（19.8%）、福岡（17.2%）だが、明倫・城巽学区の集合住宅合算値は分譲・持家27.5%、分譲・借家25.9%、民間賃貸17.3%であり、これら4つの大都市の都心区の全体的傾向と比較すると全体的に高い傾向である。
- 7) 住民層4区分とは回答者を現在居住している住宅の居住期間で17年以上と17年未満に区分して旧住民と新住民とし、さらに持家か借家かで区分して4つの住民層に類型化した。すなわち、旧住民・持家層、旧住民・借家層、新住民・持家層、新住民・借家層の4類型である。ただし、今回の分析では、居住期間が17年未満であっても、学区内移動者やUターン者に分類できる住民については旧住民とした。

- 8) 住宅タイプは、「一戸建て（持家）」、「一戸建て（借家）」、「分譲マンション（持家）」、「分譲マンション（借りている）」、「賃貸マンション・アパート（民間）」、「公営・公団賃貸住宅」, 「給与住宅（社宅・官舎など）」, 「その他」の8項目から尋ねた。このうち、両学区とも回答がなかった「公営・公団賃貸住宅」は表から除いている。
- 9) 大阪市済美地区調査では新住民と旧住民の区分を居住期間10年未満と10年以上としているため、住民層4区分で比較することができなかった。
- 10) この質問形式の出典は町村敬志（1994：7章）による。
- 11) 前述の奥田モデルによる質問の回答結果のもつ意味と同様、これらは、ものの見方、考え方のモデルであって現実そのものではないことに留意してほしい。

付録 京都市中京区のコミュニティ調査 単純集計表（問16～21, 問24～25）

問16 食料品の買い物先

	明倫学区			城巽学区		
	度数	パーセント	有効パーセント	度数	パーセント	有効パーセント
有効数						
コンビニ	81	38.4	38.6	111	43.0	43.2
スーパー	200	94.8	95.2	238	92.2	92.6
商店街	61	28.9	29.0	90	34.9	35.0
百貨店	142	67.3	67.6	117	45.3	45.5
ショッピングセンター	44	20.9	21.0	67	26.0	26.1
食材の宅配	13	6.2	6.2	22	8.5	8.6
生協（店舗）	31	14.7	14.8	48	18.6	18.7
生協（共同購入・個配）	49	23.2	23.3	51	19.8	19.8
その他	7	3.3	3.3	7	2.7	2.7
合計	210	99.5	100.0	257	99.6	100.0
欠損値	NA・DK	1	.5	1	.4	
合計		211	100.0		258	100.0

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

問17 買い物の際の不便

	明倫学区			城巽学区		
	度数	パーセント	有効パーセント	度数	パーセント	有効パーセント
有効数						
不便はない	183	86.7	88.4	221	85.7	86.7
不便がある	24	11.4	11.6	34	13.2	13.3
合計	207	98.1	100.0	255	98.8	100.0
欠損値	NA・DK	4	1.9	3	1.2	
合計		211	100.0		258	100.0

問18 利用頻度

	明倫学区			城巽学区		
	度数	パーセント	有効パーセント	度数	パーセント	有効パーセント
利用頻度：飲食店						
有効数						
月1回以上	87	41.2	42.0	105	40.7	41.0
年数回	85	40.3	41.1	89	34.5	34.8
ほとんど利用しない	28	13.3	13.5	46	17.8	18.0
利用したことがない	7	3.3	3.4	16	6.2	6.3
合計	207	98.1	100.0	256	99.2	100.0
欠損値	NA・DK	4	1.9	2	.8	
合計		211	100.0		258	100.0
利用頻度：小売店						
有効数						
月1回以上	90	42.7	43.9	111	43.0	44.4
年数回	58	27.5	28.3	59	22.9	23.6
ほとんど利用しない	46	21.8	22.4	61	23.6	24.4
利用したことがない	11	5.2	5.4	19	7.4	7.6
合計	205	97.2	100.0	250	96.9	100.0
欠損値	NA・DK	6	2.8	8	3.1	
合計		211	100.0		258	100.0

問19 参加した市民活動

	明倫学区			城巽学区		
	度数	パーセント	有効パーセント	度数	パーセント	有効パーセント
有効数						
町内会・自治会	103	48.8	50.2	119	46.1	46.9
PTA	39	18.5	19.0	71	27.5	28.0
ボランティア	27	12.8	13.2	37	14.3	14.6
NPO	11	5.2	5.4	10	3.9	3.9
職業・企業単位のボランティア	11	5.2	5.4	12	4.7	4.7
その他	4	1.9	2.0	2	.8	.8
参加したことがない	78	37.0	38.0	100	38.8	39.4
合計	205	97.2	100.0	254	98.4	100.0
欠損値	6	2.8		4	1.6	
合計	211	100.0		258	100.0	

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

問20 地域生活に関する意見(奥田モデル)

	明倫学区			城巽学区		
	度数	パーセント	有効パーセント	度数	パーセント	有効パーセント
有効数						
土地のしきり順守(地域共同体)	104	49.3	49.8	107	41.5	42.0
愛着なし(伝統的アノミー)	24	11.4	11.5	46	17.8	18.0
市民の権利(個我)	3	1.4	1.4	12	4.7	4.7
住民が協力(コミュニティ)	78	37.0	37.3	90	34.9	35.3
合計	209	99.1	100.0	255	98.8	100.0
欠損値	2	.9		3	1.2	
合計	211	100.0		258	100.0	

問21 近所づきあい・住環境の意見

	明倫学区			城巽学区		
	度数	パーセント	有効パーセント	度数	パーセント	有効パーセント
有効数						
意見：近所づきあい						
そう思う	27	12.8	13.1	40	15.5	15.6
どちらかといえばそう思う	66	31.3	32.0	73	28.3	28.5
どちらかといえばそう思わない	72	34.1	35.0	93	36.0	36.3
そう思わない	41	19.4	19.9	50	19.4	19.5
合計	206	97.6	100.0	256	99.2	100.0
欠損値	5	2.4		2	.8	
合計	211	100.0		258	100.0	
有効数						
意見：都心か郊外か						
そう思う	49	23.2	24.4	57	22.1	22.3
どちらかといえばそう思う	110	52.1	54.7	151	58.5	59.0
どちらかといえばそう思わない	34	16.1	16.9	36	14.0	14.1
そう思わない	8	3.8	4.0	12	4.7	4.7
合計	201	95.3	100.0	256	99.2	100.0
欠損値	10	4.7		2	.8	
合計	211	100.0		258	100.0	

問24 知り合いの有無

	明倫学区			城巽学区		
	度数	パーセント	有効パーセント	度数	パーセント	有効パーセント
有効数						
町内会役員	115	54.5	55.3	124	48.1	48.2
連合町内会役員	44	20.9	21.2	57	22.1	22.2
民生児童委員	16	7.6	7.7	13	5.0	5.1
区・市の課長職以上	11	5.2	5.3	13	5.0	5.1
市議	14	6.6	6.7	35	13.6	13.6
府議	10	4.7	4.8	23	8.9	8.9
国会議員	8	3.8	3.8	16	6.2	6.2
合計	208	98.6	100.0	257	99.6	100.0
欠損値	3	1.4		1	.4	
合計	211	100.0		258	100.0	

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

問25 政治への信頼

		明倫学区			城巽学区		
		度数	パーセント	有効パーセント	度数	パーセント	有効パーセント
国政に影響できる							
有効数	そう思う	9	4.3	4.4	10	3.9	3.9
	どちらかといえばそう思う	21	10.0	10.2	44	17.1	17.3
	どちらかといえばそう思わない	67	31.8	32.7	92	35.7	36.1
	そう思わない	108	51.2	52.7	109	42.2	42.7
	合計	205	97.2	100.0	255	98.8	100.0
欠損値	NA・DK	6	2.8		3	1.2	
合計		211	100.0		258	100.0	
地方政治に影響できる							
有効数	そう思う	10	4.7	4.9	13	5.0	5.1
	どちらかといえばそう思う	28	13.3	13.7	52	20.2	20.4
	どちらかといえばそう思わない	75	35.5	36.8	90	34.9	35.3
	そう思わない	91	43.1	44.6	100	38.8	39.2
	合計	204	96.7	100.0	255	98.8	100.0
欠損値	NA・DK	7	3.3		3	1.2	
合計		211	100.0		258	100.0	
国政を信頼							
有効数	そう思う	4	1.9	2.0	5	1.9	2.0
	どちらかといえばそう思う	58	27.5	28.4	65	25.2	25.6
	どちらかといえばそう思わない	83	39.3	40.7	105	40.7	41.3
	そう思わない	59	28.0	28.9	79	30.6	31.1
	合計	204	96.7	100.0	254	98.4	100.0
欠損値	NA・DK	7	3.3		4	1.6	
合計		211	100.0		258	100.0	
地方政治を信頼							
有効数	そう思う	6	2.8	2.9	6	2.3	2.4
	どちらかといえばそう思う	75	35.5	36.6	92	35.7	36.2
	どちらかといえばそう思わない	84	39.8	41.0	100	38.8	39.4
	そう思わない	40	19.0	19.5	56	21.7	22.0
	合計	205	97.2	100.0	254	98.4	100.0
欠損値	NA・DK	6	2.8		4	1.6	
合計		211	100.0		258	100.0	

参考文献

- 鯉坂学 (2008) 「第1章 京都の伝統産業と『まち』の移り変わり」(鯉坂学・小松秀雄編『京都のまちの社会学』) 世界思想社。
- 鯉坂学・上野淳子・堤圭史郎・丸山真央 (2013a) 「『都心回帰』時代の大都市都心地区におけるコミュニティとマンション住民—札幌市, 福岡市, 名古屋市の比較—(上)」『評論・社会科学』105, pp.1-78。
- 鯉坂学・上野淳子・堤圭史郎・丸山真央 (2013b) 「『都心回帰』時代の大都市都心地区におけるコミュニティとマンション住民—札幌市, 福岡市, 名古屋市の比較—(下)」『評論・社会科学』106, pp.1-69。
- 鯉坂学・上野淳子・丸山真央・加藤泰子・堤圭史郎・徳田剛 (2014) 「『都心回帰』時代の東京都心部のマンション住民と地域生活—東京都中央区での調査を通じて—」『評論・社会科学』111, pp.1-112。
- 鯉坂学・丸山真央・上野淳子・加藤泰子・堤圭史郎 (2015) 「『都心回帰』時代の名古屋市都心部における地域コミュニティの現状—マンション住民を焦点として—」『評論・社会科学』113, pp.1-106。
- 奥田道大 (1983) 『都市型社会のコミュニティ』勁草書房。
- 京都市ウェブサイト <http://www.city.kyoto.lg.jp/> (2015年7月12日および2015年7月25日閲覧)

覧)

指定都市市長会 (2009) 『“大都市にふさわしい行財政制度のあり方についての報告書” “大都市” にふさわしい行財政制度のあり方についての懇話会。

田中志敬 (2008) 「第2章 京都の地域コミュニティと地域運営アソシエーション—町内・町内会と元学区・自治連合会」(鯉坂学・小松秀雄編『京都のまちの社会学』) 世界思想社。

藤塚吉浩 (2014) 「ジェントリフィケーションの新たな展開」『地理』59 (4), pp.48-53, 古今書院。

町村敬志 (1994) 『「世界都市」東京の構造転換—都市リストラクチュアリングの社会学』 東京大学出版会。

丸山真央・岡本洋一 (2014) 『「都心回帰」下の大阪市の都心地区における地域生活と住民意識—北区済美地区での調査を通じて—』『評論・社会科学』110, pp.21-67。

